

特集

働き方改革

Case Study | 日立ICTビジネスサービス

Case Study

静岡銀行

次世代オープン勘定系システム

にっぽんくらし紀行

はいたっく 2021 年 7-8 月号

本印刷物は、Adobe 社 Acrobat により作成した PDF です。

All Rights Reserved, Copyright ©2021, Hitachi, Ltd.

CONTENTS

特集 働き方改革

2 日立の取り組み
「人を中心とした働き方改革」で
ビジネスと社会全体の課題解決に貢献

5 Solution
Microsoft 365を活用した
安全・安心・快適な働き方を提案
日立「ゼロトラスト・アーキテクチャーによる
協働ワークシナリオ」

7 Solution
業務内容や活用シーンに合わせたIT環境を実現する
「セキュリティ PC2.0サービス」

9 Solution
幸せになる力・幸せにする力の、
可視化と改善施策で働き方改革を支援する
「Happiness Planet」

11 Case Study
従業員のパフォーマンス向上を支援する
日立人財データ分析ソリューション
株式会社 日立ICTビジネスサービス

13 につぼんくらし紀行
涼をとる、心地よい夏のくらし

15 Case Study
DX推進に向け、新たな設計思想に基づく
先進的なオープン勘定系システムを構築
株式会社 静岡銀行

17 Solution
再生医療等製品のステーキホルダーが
共通的に利用できるサービス基盤
再生医療等製品バリューチェーン統合管理プラットフォーム
「Hitachi Value Chain Traceability
service for Regenerative Medicine」

19 Solution
システムとコンサルのシームレスな連携で
環境経営をサポートする
「EcoAssist-Enterprise CO2算定支援サービス」

21 Topics
日立が「DXグランプリ2021」に選定されました
日立が「DX認定取得事業者」に認定されました

22 ニュースリリースダイジェスト/Information

発行日 2021年7月20日 通巻637号
発行/ 株式会社 日立製作所
お問い合わせ システム&サービスビジネス統括本部 コーポレートコミュニケーション本部
TEL (03) 5471-8900 (ダイヤルイン)
〒140-8572 東京都品川区南大井六丁目27番18号
日立大森第二別館

編集 株式会社 日立ドキュメントソリューションズ
制作スタッフ 編集長: 福本 佳子 編集: 広報部、松倉 尚毅、竹内 文典子 デザイン: 岡村 尚之
ライター: 白井 和夫、福永 泰司、増渕 陽子 カメラマン: 井澤 広幸 校閲: 株式会社 鷗来堂

はいたっく誌情報提供サイト

<https://www.hitac.hitachi.co.jp/>

はいたっくサイトがリニューアルしました。
ブックマークしてお楽しみください。



本誌は環境に配慮し、植物油インキを使用しています。



特集 「働き方改革」

「人を中心とした働き方改革」で ビジネスと社会全体の課題解決に貢献

日立が、かつてない規模と期間でのリモートワークの実践から見いだしたのは、コアオフィスの機能見直しや地方分散をベースとした「働く場所の変革」が課題の原点であり、それを起点としたIT環境や従業員エンゲージメントのあり方から、適切な環境を実現していくことが重要だということでした。

この考え方のもと、日立はデジタルトランスフォーメーション (DX) を活用して働き方全体を改革するとともに、さまざまな社会課題にも取り組む施策を積極的に展開していきます。

そして「人」を中心とした働きやすい環境と社会づくりのために、自ら実践した働き方改革の取り組みを、お客さまと社会全体の課題解決につなげていきます。

■ コロナ禍でオフィスのあり方が大きく変化

コロナ禍^かのなか、在宅勤務をはじめとするリモートワークを導入する企業が増えています。ほんの1～2年で多くの業務がオンラインで行われるようになり、ミーティングはチャットやリモート会議、営業活動や商談、就職面接もリモートでというスタイルが一般化してきました。企業のみならず学校の授業もオンライン化され、ショッピングや外食などの消費行動も対面からEC/デリバリーへのシフトが進むなど、さまざまな面でDXの波が押し寄せています。

特に企業において、コロナ禍で最も大きく変化したのは、以前から段階的に導入が進んでいたリモートワークそのものというより、「働く場所」のあり方ではなかったでしょうか。

仕事をする場所が柔軟に選択できるようになったことから、首都圏に本社を置く企業はコアオフィスのスペースを縮小し、一極集約から分散型オフィスへ、サテライトオフィスもリモートワークの代替として郊外・地方へ移行する動きが活発化しています。

これは、With/Afterコロナを見据えた継続的なパンデミック対策として、人口密集を避けて分散するほうが、事業継続リスクを減らせるという経営判断だと考えられます。また、住む場所によりサービスレベルが変わることのない社会をめざす国への自民党政務調査会デジタル社会推進特別委員会の提言「デジタル・ニッポン2020 ～コロナ時代のデジタル田園都市国家構想～」や、ESG (環境、社会、ガバナンス)、SDGs、Society 5.0といった、企業が取り組むべき社会課題の解決とも連動した動きでもあります。

■ 働き方改革の起点は「働く場所のリ・デザイン」

こうした世の中のすう勢を踏まえると、ニューノーマル (新常态) での働き方改革の起点は、「働く場所のリ・デザイン (再設計)」であることが分かります。

「現状のオフィスをどう変えていくか」「どのような働き方をめざすか」「社会のムーブメントにどう向き合うか」といった観点から、それぞれの企業が「めざすべき働き方をデザイ

ン」し、「新しい“働く場所”を再定義」し、「めざすべき社会像との融合」を図るといった目標に、DXを活用してチャレンジすることが求められているのです。

そこで日立は、「働く場所の変革」を起点とした働き方改革に、いち早く取り組んでいこうと考えています。実際に、働く場所を変えた場合、コミュニケーションやチームマネジメントはどうなるのか、従業員一人ひとりの生産性や幸福度はどの程度アップするのか——まだどこにも“正解”はありません。

日立自身、現状のオフィスや働き方を変えることで企業活動がうまく機能するのかどうか、これから検証するしかないのです。

誰にも分からない正解を探っていくには、さまざまな環境変化や心の機微をファクトとして抽出・可視化・分析できるデジタル技術が重要な役割を果たします。施策検討を幅広く行い、トライ&エラーによる仮説検証を繰り返すことで、働く環境の最適化と社会課題の解決を両輪で回していくことに、日立は先行的に取り組んでいきます(図1)。

DXを活用して働き方改革と社会課題の解決に取り組む

日立は、コロナ禍における大規模なりもトワークの実践から、ニューノーマルでの働き方は、「ワークスペース」(働き

方を変えるIT)、「プロダクティビティ」(人財エンゲージメントを高めるIT)、「ワークプレイス」(働く場所を変えるIT)という3つのカテゴリーをバランスよく機能させることが重要だと考えるに至りました。

例えば、いくらリモートワークの環境整備に注力しても、それが個々の従業員の生産性にどう影響しているのか検証しなかったり、新たなセキュリティリスクへの対応がおろそかだったり、競争力を高めるオフィスのあり方を後回しにしている、ニューノーマルに向けた抜本的な変革にはつながりません。

「働く場所」を起点と考えれば、ニューノーマルでは働く場所に依存しないネットワークやITデバイスが求められるため、ゼロトラストセキュリティをキーとしたシステムのクラウドネイティブ化が重要なポイントになります。

そして、働く場所が分散したときの従業員の生産性やエンゲージメントを高めるため、従業員の意識データや勤怠データにオフィスログを掛け合わせた“Internet of Human (IoH) 分析”で効果を把握し、新しい働き方を支えていくことも必要です。

さらに、働く場所の課題をアセット戦略や地方創生へつなげ、さまざまな社会施策とも融合した企業経営をめざしていくことも求められてきます。

DXを活用して働き方全体を改革・同時に社会課題に取り組む

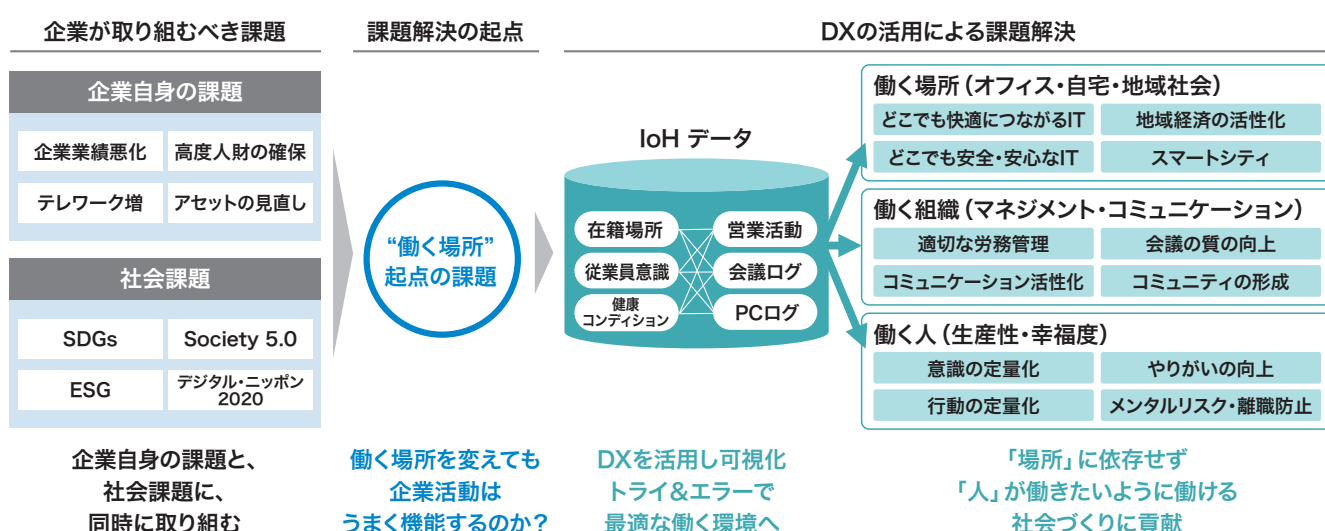


図1 「働く場所」の変革への取り組み

出典：自民党政務調査会デジタル社会推進特別委員会 デジタル・ニッポン2020 (<https://dn2020.jp/>)

日立はこうした方向性のもと、それぞれのカテゴリーをボーダレスに連携した各種施策を日立グループ内だけでなく、Lumada※のコンセプトを生かしたお客さまとの協創で先行的に検証。その成果を「日立ワークスタイル変革ソリューション」に順次体系化し、さまざまなお客さまへ提供していきます。

※ 日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション・サービス・テクノロジーの総称

新しい働き方をペルソナの特性に応じた ITサービスで支援

例えば「ワークスペース」では、従業員の業務内容やライフスタイルを具体的に想定した“ペルソナ”に着目。「セキュリティ PC2.0サービス」、ゼロトラスト・アーキテクチャーによる協創ワークシナリオなどを活用し、環境・デバイスを一人ひとりのニーズに応じて選択可能なサブスクリプション型のサービスとして提供。これにより、多様な従業員への伴走と生産性向上、セキュリティ強化を支援していきます。

「プロダクティビティ」および「ワークプレイス」では、個々の従業員の意識を可視化する「日立人財データ分析ソリューション」を幅広く活用。モデルオフィス実証実験などを通して、働く場所や環境を変えた際のオフィスの利用実態、行動・意識の変化をIoH分析で把握し、働く場所と生産性・幸福度などの相関分析で、従業員エンゲージメントの向上と適切なオフィス空間の実現へつなげていきます（図2）。

働く場所の変革を社会課題の解決につなげる道筋も必要です。日立は「NEXCHAIN（一般社団法人企業間情報連携推進コンソーシアム）」をハブに、ニューノーマル時代の働き方改革を推進する企業・団体と連携しながら、オフィスの地方分散や地方創生を支えるサービスの検討、提供を行っています。

日立はこれからも「人」を中心とした働きやすい環境と社会づくりのために、自ら実践した働き方改革の取り組みを、お客さまビジネスと社会全体の課題解決につなげていきます。

ゼロトラストをキーにDXを活用し、場所に依存しない多様な働き方を実現

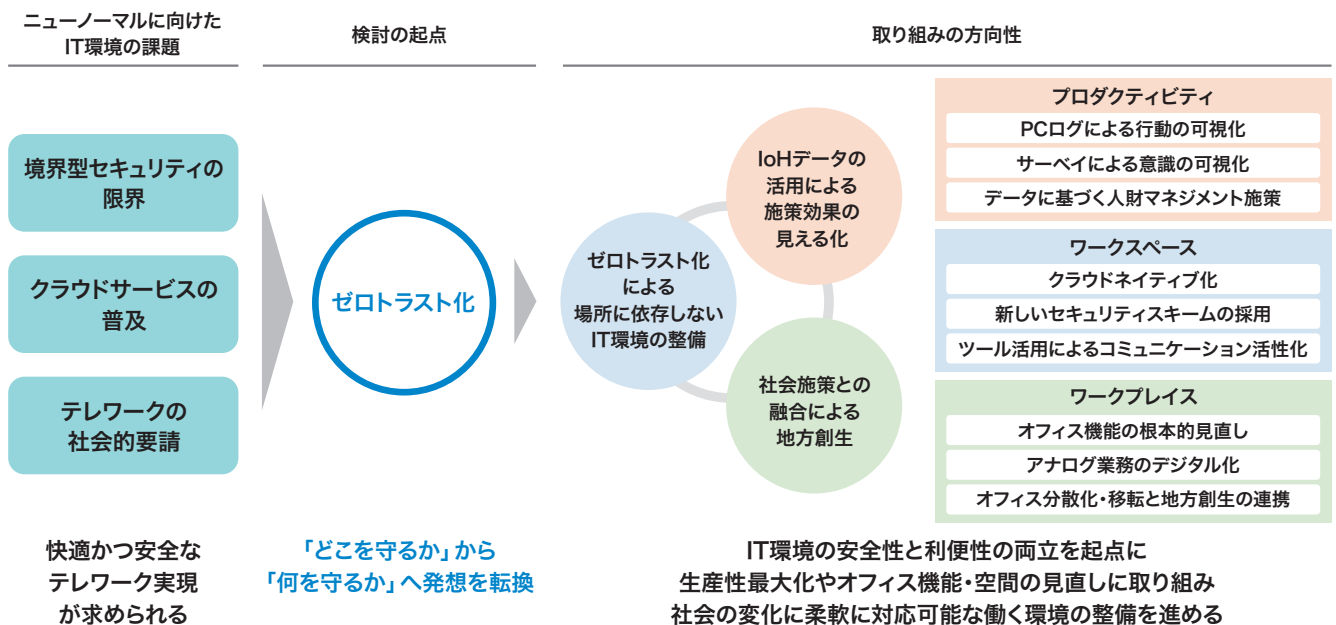


図2 働き方改革課題解決の方向性

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 IoT・クラウドサービス事業部 働き方改革ソリューション本部
https://www.hitachi.co.jp/products/it/ws_sol/picup/



Microsoft 365を活用した安全・安心・快適な働き方を提案 日立「ゼロトラスト・アーキテクチャーによる協働ワークシナリオ」

リモートワークの拡大にともない、ゼロトラスト・セキュリティへの移行を検討する企業が増えています。しかし、働き方を考慮しないセキュリティ強化策だけでは生産性を損なう可能性があります。日立は、それぞれの企業の働き方に合わせた適切なデバイス保護やファイル配置、外部連携の仕組みも含めた「ゼロトラスト・アーキテクチャーによる協働ワークシナリオ」を提供いたします。

「働く人」を起点としたゼロトラスト・セキュリティを推進

リモートワークやクラウドサービスを活用した新しい働き方が急速に浸透するなか、暫定的に構築した環境のセキュリティ対策にも抜本的な改革が求められています。

また、コロナ禍の混乱に乗じて、サイバー攻撃が急増しています。標的型メール攻撃で侵害したPCを踏み台に、搾取したID/パスワードを使い社内やクラウドサービス上のさまざまなファイルにアクセスし、情報を盗み出すインシデントが多数報告されています。これは、社内アクセス時の利便性確保のためのシングルサインオンの仕組みが、攻撃者にとっては好都合で、不正アクセスと気づかれずに社内システムを徘徊^{はいかい}されてしまっている事例といえます(図1)。

こうした課題には、社内と社外を単純に切り分ける境界防御型のセキュリティ対策では対処できません。そのため多くの企業が、全方位のアクセスを監視・検証するゼロトラスト・セキュリティへの移行を進めようとしています。

一方で、「すべて信頼しない」ゼロトラストの原則を追求し、リモートワークでのデータ活用やクラウドサービスの利用を制限すると、円滑な業務遂行やコラボレーションに支障をきたし、生産性や利便性を損なう可能性が出てきます。

重要なのは、「働く人」を基点として、セキュリティと生産性を両立させるような仕組みを提供することです。そこで日立は、業務内容や働き方、働く場所を考慮して、マネジメントとシステムの両面から、それぞれの企業に適したIT環境をデザインする「ゼロトラスト・アーキテクチャーによる協働ワークシナリオ」を提供しています。

「Microsoft 365」の仕掛けでデータを守る

多くの企業がコラボレーション環境としてMicrosoft 365を採用しています。日立は、Microsoft 365の導入前、導入後によらず、次に挙げるようなポイントを押さえながら、

コンサルティングからPoC実施、各種製品・サービスの導入、運用まで、ゼロトラスト・アーキテクチャーによる最新技術を駆使して最適な利活用方法を提案していきます。

まず、業務内容と働き方を考慮した「デバイス環境の見直し」に着目します。例えばオフィスアプリケーションなどのドキュメントを多用する一般的なオフィスワーカーがリモートワーク中心の働き方を行う場合は、「在宅でPCを使用、個人情報など機密性の高いデータを参照」「ファイル共有しつつチームで資料を共同作成」「同僚との日常会話やタスク調整もチャットやリモート会議をフル活用」といったケースが多いと想定されます。

この場合、機密性の高い情報をPC内部に保存せずに、快適な業務やコラボレーションを行えるようにするため、Microsoft 365と連携したファイルアクセスによりドキュメントワークを遂行し、移動時のPC盗難・紛失に備えて、電源OFFによりユーザーデータを自動消去する日立の「PCデータ揮発型セキュリティサービス」を適用し、デバイス側のセキュリティと業務の快適性を両立させる提案を行います。

ゼロトラストで重要なエンドポイントセキュリティも、Microsoft 365を使った業務が中心となる場合、個々に

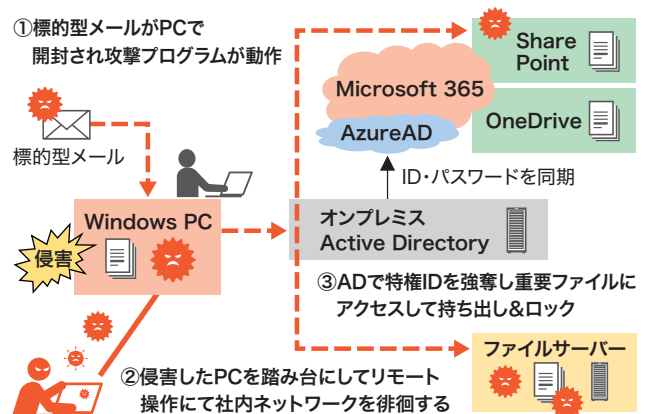


図1 シングルサインオンによるネットワーク侵害の例

ツールをそろえるより、Microsoftのセキュリティクラウドサービスのほうが親和性は高く、総合的な監視・監査業務も効率的です。アンチウイルスはMicrosoft Defender、EDR※1はMicrosoft Defender for Endpoint、ポリシー管理はMicrosoft Endpoint Managerといったように、運用面でもコスト面でも適切なサービスを提案します。

次に「ファイル配置の最適化」も重要です。従来のように境界型ネットワーク内にあるAD※2で認証されるファイルサーバーではサイバー攻撃から重要なデータを守ることはできません。

そこで、ここでもMicrosoftのサービスが効果を発揮します。Microsoft 365のクラウドストレージは、きめ細やかなアクセス権が設定でき、外部・内部を問わず不正なアクセスがないかを総合的に判断できるため、狙われやすい重要データの移行先として有効です。加えてデバイス運用や認証方式の見直しも必要です。Azure ADは、パスワードレスで侵害されにくい多要素認証と生体認証による最新の認証方式を提供しており、従来のオンプレミス型のADからの移行を実現することで、ユーザー管理の簡略化と利便性の両立を図ります。

利用ツールの乱立によって発生するのが「ユーザーの混乱」です。新しい仕組みに慣れず、誤操作やシャドー ITを原因とする「内部からの情報漏えい・情報流出」も是正していく必要があります。これらの多くは社内のITルールが実際の業務実態にマッチしていないこと、ITリテラシーが不十分なことから発生します。そこで、ゼロトラスト

モデルに沿ったITルールの見直しや、従業員への利活用方法の啓発・定着化を図る継続的な教育プログラムの実施についても、日立はソリューションの一環としてサポートしていきます。

※1 Endpoint Detection and Response
※2 Active Directory

■ 外部とのデータ連携も重要なポイントに

「外部とのファイルやメッセージの

やりとり」もポイントとなります。社会課題の解決は一企業で対応することは難しくなっており、積極的な協業や企業間のプロジェクト推進が不可欠になってきました。コミュニケーション場面ではリモート会議が一般化してきましたが、安全にファイル共有できるクラウドストレージやチャット共有の仕組みがあっても、相手企業がクラウドサービスのアクセスをブロックしているケースがあります。結局、メールの添付ファイルでしか企業間の仕事のやりとりができないので、標的型攻撃の原因を抑えることは難しくなります。

そこで日立は、相手企業との協働作業の効率化についても、機密情報をより厳重に保護するMicrosoft Information Protectionの活用や、Microsoft 365の別テナント提供やBoxなどの他のクラウドストレージも含めたプロジェクトデータセグメンテーションの適切な設計・運用の提案をしていきます(図2)。

■ 社会課題の解決にも取り組む

サプライチェーンや公共機関を狙ったサイバー攻撃が激化している現在、個々の企業や組織がセキュリティ対策を講じても、社会全体のリスクを排除することはできません。日立は業種・業界を越えたゼロトラスト・セキュリティを積極的に推進し、お客さま企業の働き方改革と連携させながら、安全・安心・快適な社会の実現に取り組んでいきます。

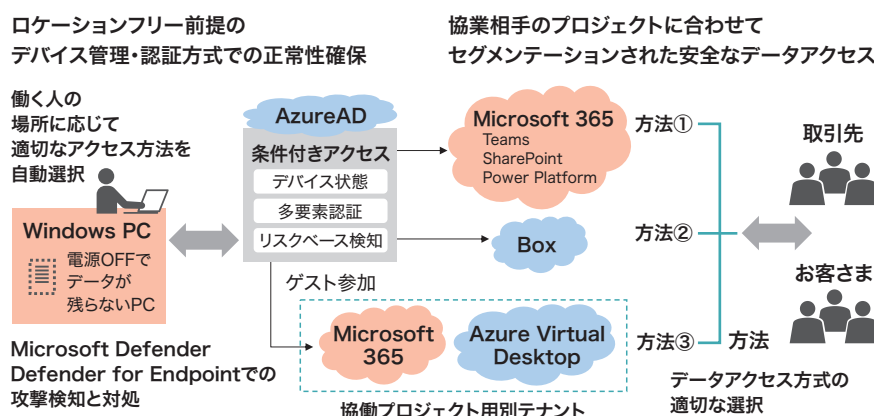


図2 ロケーションフリーで安全・安心・快適な協働ワーク例

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 IoT・クラウドサービス事業部 働き方改革ソリューション本部
https://www.hitachi.co.jp/products/it/ws_sol/solution/secpc20/



業務内容や活用シーンに合わせたIT環境を実現する 「セキュリティ PC2.0サービス」

企業がテレワークを推進するには、個々の端末の管理からセキュリティ対策、業務ごとに異なるクライアント環境の整備など、さまざまな課題を解決する必要があります。そこで日立は、多様な人財が多様な業務をリモートでも安全・安心に利用できるクライアント環境を「セキュリティ PC2.0サービス」で実現していきます。

■ 安全で快適なテレワークを実現するには

多くの企業で、ニューノーマル（新常態）な働き方に合わせたクライアント環境の見直しが急務の課題となっています。特に、在宅勤務などで必須となるテレワークを推進するにあたっては、使用するクライアント端末の検討、運用ルール、セキュリティ対策など、新たに考慮する点が多く、IT部門にはさまざまな課題が生じています。

例えば、「端末からの情報の漏えいに不安がある」「社外利用する端末の管理が難しい」「テレワークではできない業務がある」といった場合、環境整備をどうするかなど、従業員とIT部門の双方で、安全・安心で快適なクライアント環境の整備が求められています。

しかし、安全性ばかりに着目して「VDI（デスクトップ仮想化）+シンクライアントの環境を全社的に導入する」といった画一的な施策を行うと、従業員一人ひとりの業務内容にうまく適合しないケースがあり、場合によっては利便性が落ちたり、限定的な利用にとどまったりするなど、コストだけが増大するリスクも出てきます。

クライアント環境の見直しで何よりも重要なのは、「安全性」「利便性」「コスト」のバランスをトータルに考えた、適切な導入と運用を行うことにあります。

そこで日立は、これまで自社内で取り組んできた働き方改革のノウハウや技術を基に、自宅やオフィスなど場所に依存せず、安全・安心でストレスのないクライアント環境を実現するセキュリティ PC2.0サービスを提供します。

■ さまざまなサービスの組み合わせで適切な環境を実現

日立のセキュリティ PC2.0サービスは、お客さまの課題やニーズに合わせ、セキュリティ対策を最適化したクライアント環境の提供から運用管理、廃棄までをワンストップでサポートするサービスです。

具体的には、ユーザーが利用するPCとして情報漏えい防止機能を搭載した端末を「セキュリティ PC2.0」として提供。データはクラウドやファイルサーバーに保存し、編集したデータがシャットダウン時に端末から自動で消去される「PCデータ揮発型セキュリティサービス」と、端末に保存したデータを暗号化してスマートフォンなどに分割して保存する「PCデータ秘密分散型セキュリティサービス」（オフライン環境でのデータ閲覧・編集が可能）を用意しています。

これにより、情報漏えいなどのリスクを減らしつつ、それぞれの従業員の使い方に合ったクライアント環境で、利便性と生産性を向上させることができます。

また、自社のデータセンターや自席PCにクラウドゲートウェイ経由でアクセスできる「クラウドゲートウェイ&デスクトップサービス」や、パブリッククラウドにアクセスしてデータを遠隔で扱う「クラウド型マネージド仮想デスクトップサービス」も選択することができ、これらを組み合わせて利用することも可能です。

さらに、新規導入の検討も含め、運用工数がかかる社内外利用端末の管理についても、日立が調達から運用保守、セキュリティ対策、回収、廃棄までの業務をトータルで代行する「統合クライアントサービス」を用意。お客さまは注力すべきIT企画業務に専念することができます。

■ 業務内容に合わせたクライアント環境を提供

例えば、営業やマーケティングなど、在宅勤務・顧客先・移動中も、Web会議やMicrosoft 365を活用したOA業務が中心の部門には、利便性と安全性を兼ね備えたPCデータ揮発型セキュリティサービスの適用端末を導入。通常PCと同様に特定のクラウドサービスのVPNスプリットトンネリングによる直接利用でスムーズにWeb会議も可能。日々のメンテナンスに必要なウイルス対策やWindows

Updateもインターネットからの適用が可能です。一方で、研究開発や人事・総務など、機密レベルの高い情報を扱う部門向けにはクラウドゲートウェイ&デスクトップサービス、システム開発を担当する部門向けには、早期に環境を提供できるクラウド型マネージド仮想デスクトップサービスを適用するなど、業務に応じたクライアント環境を実現することができます。

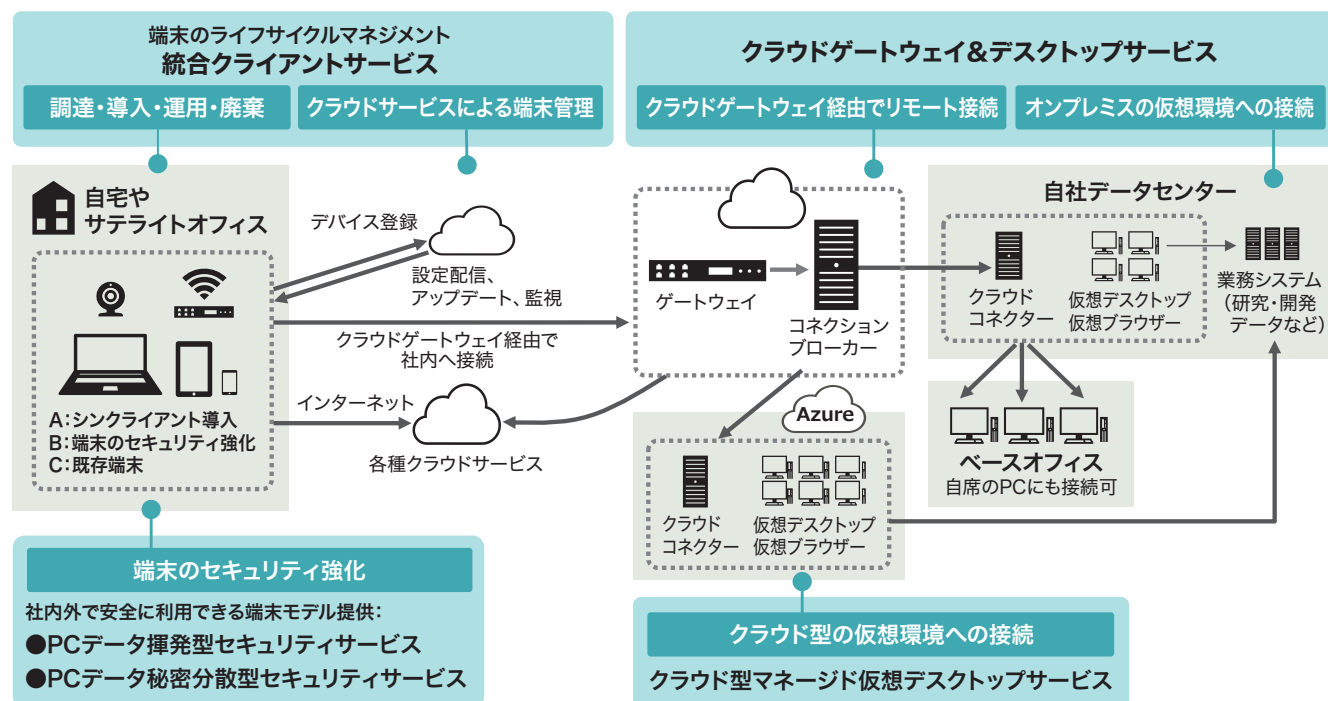
つまり、働く環境に合わせ、必要なIT環境を必要な分だけ従業員に提供できるのがセキュリティ PC2.0サービスの大きな特長となります。

なお、PCデータ揮発型セキュリティサービスは、日立社内において2021年6月現在で約30,000台を導入済みで、今年度に約50,000台の導入が予定されています。PC

データ秘密分散型セキュリティサービスも、金融業のお客さまを中心に約26,000台の導入が予定されており、さまざまな企業で安心して使用することが可能です。

■ ニューノーマル時代の生産性向上に向けて

ニューノーマルな時代では、従業員一人ひとりの多様な働き方に適した新たなIT環境を用意することが生産性を向上させるための重要なポイントとなります。今後も日立はセキュリティ PC2.0サービスにおいて、エンドポイントセキュリティ、デバイス管理、アカウント管理・認証、ネットワークセキュリティなどのゼロトラストソリューションとの連携を強化し、お客さまが安全・安心で快適に利用できるサービスを提供し続けていきます。



お客さまの課題とニーズに合わせたセキュリティ対策最適化

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 IoT・クラウドサービス事業部 働き方改革ソリューション本部
https://www.hitachi.co.jp/products/it/ws_sol/solution/workspace/



幸せになる力・幸せにする力の、可視化と改善施策で働き方改革を支援する「Happiness Planet」

生産性の高い働き方をもたらす最も大きな要素は、働き手が感じる幸福度（ハピネス）にあります。日立は15年にわたる研究成果に基づき、働く人のハピネスをリアルタイムで数値化し、改善するためのテクノロジーを開発しました。スマホアプリを活用した「組織の可視化」と「改善施策」で、お客さま企業の働き方改革を支援します。

変化に前向きな組織に必要な「従業員の幸せ」

社会や経営環境が大きく変化するニューノーマル(新常態)においては、AIやデータ活用が主流となり、従来のようにマニュアルどおりに働くだけでは成功できなくなっていくます。企業のミッション達成に向けて組織を活性化し、イノベーションを創出するには、個々の従業員が創造的に「実験と学習」を繰り返し、自ら正しい道筋を切り開いていくことが重要です。

そこで必要となるのは、一人ひとりが前向きな心を持ち、同僚や上司と信頼できる関係性を持って助け合いながら、諦めずに挑戦し続けることです。それは、生産性や創造性の源泉となる「働く人の幸福度（ハピネス）」そのものだといえるでしょう。

幸せな働き方を実現するためには、個々のハピネスを科学的に計測（可視化）し、改善していくアプローチが必要です。このコンセプトを具現化するために設立されたのが、日立の“出島”組織となる株式会社ハピネスプラネット（以下、ハピネスプラネット）です。ハピネスプラネットは、無意識の身体運動から幸福度を計測するスマホアプリ「Happiness Planet」を活用し、一人ひとりの「前向きな心」と「信頼できる関係」を引き出すことで、幸せな働き方を支援し、企業経営を成功に導きます。

組織の状態を「可視化」

組織を改善するためには、まず現状を客観的に確認することが必要です。ハピネスプラネットが提供するサービスでは、個人の「前向きな心」を表す、幸せになる力「心の資本」をアンケートで取得するとともに、それぞれの従業員が持つスマートフォンに「Happiness Planet」をインストールし、信頼できる関係、幸せにする力「ハピネス関係度」を計測します。

計測はスマートフォンを1日1回3時間、服のポケットに入れるだけ。最短3日で終了します。電話やメール、他のアプ

リを立ち上げても計測に影響はありません。

その結果をチームごとに集約すると、4象限の「人的資本マップ」上で組織の状態が確認できるようになります。心の資本とハピネス関係度が良好だと「挑戦」、両方が不良だと「無力」、心の資本が良好でハピネス関係度が不良だと「不安」、その逆は「受動」という状態だと分かります。これを見ることで、組織にどのような課題があり、何を改善すればいいのかが客観的に分かります。

“デジタルによる改善施策”で組織の成長を支援

次のステップでは、見つかった課題に対する改善施策を検討します。前向きな心を示す「心の資本」を向上させたい場合は「Y施策」、信頼できる関係を示す「ハピネス関係度」を向上させたい場合は「X施策」に相当する改善施策を、ハピネスプラネットが提案します。これが“デジタルによる改善施策”です（図1）。

デジタルによる改善施策は、スマホアプリ上で行う「チャレンジ宣言」と「コメント機能」を活用した施策で、お客さま

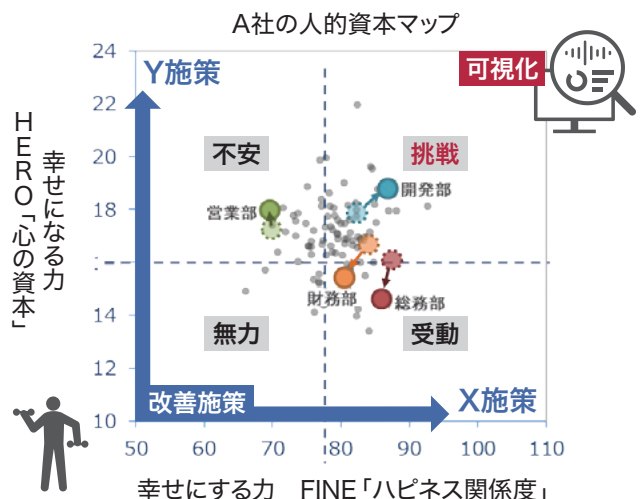


図1 “デジタルによる改善施策”で組織の改善を支援

の課題や目的に沿って柔軟に設定することができます。

例えば、心の資本を向上させる「Y施策:HERO向上施策」では、道を見つける力や、自己効力感、レジリエンス、楽観性などのテーマの中から自分がチャレンジしたい目標をアプリで選択。朝と夕方に目標と成果に関する簡単なコメントを入力します。

信頼できる関係を向上させる「X施策:FINE向上施策」でも、組織のフラットさや、即興性、熱意、平等さなどのテーマに沿ったチャレンジ宣言とコメントの入力をします。また、コメント内容をチームメンバーに共有することに加え、夕方には「ありがとう」の気持ちを伝えることで、チームの一体感醸成を図ります。

こうした施策を実施しながら、定期的に組織の状態を「可視化」し、継続的な診断・改善へとつなげていきます(図2)。

組織マネジメントの課題解決をハピネスプラネットが支援

「そんな簡単なことで本当に組織が活性化できるのか」「従業員に前向きな心や生きがいが生まれるのか」という疑問があるかもしれません。しかし、心理学や経営学では、日々の心

がけや行動の積み重ねが、幸福感や業績に影響を与えることが示されています。「Happiness Planet」はそれらの学術成果に基づいて設計されており、すでにさまざまな実績があります。

例えば、2018年以降に4回行われた公開実証実験※には、多様な業種からなる83社、延べ約4,300人のお客さまが参加。実験前後の「心の資本(前向きな心)」が3週間で約33%向上しました。これは、参加者が「Happiness Planet」を活用することで、高い幸福感を持ちながら自信や働きがいを持って働くことができたことを示しています。この「心の資本」向上を営業利益の増減に換算すると、10%の向上に相当することが分かりました。

従業員一人ひとりの前向きな心を表す「心の資本」と、従業員どうしが信頼し合える「ハピネス関係度」が職場内に高い数値で存在し、さらにそれらが企業の経営方針と同じ方向を向いていることが成長する組織の条件となります。

ハピネスプラネットはこれからも、組織状態の「計測・診断」と「改善施策」を一気通貫に提供し、持続的な幸せに満ちた働き方と組織変革を支援していきます。

※ それぞれ約3週間の期間で開催され、5人以上でチームを組むのが参加条件。チームごとの「ハピネス関係度」を計測して競い合い、日々「チャレンジ宣言」をして他の参加チームと共有した



チャレンジ宣言はあらかじめ用意されています。ユーザーは選択肢の中から選ぶだけ。だから簡単にできます

コメントは自由記述。アプリ上でチームメンバーに共有され、施策実践を盛り上げます

図2 チャレンジ宣言の画面イメージ

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)ハピネスプラネット

<https://happiness-planet.org/>



従業員のパフォーマンス向上を支援する 日立人財データ分析ソリューション

日立ICTビジネスサービスは、事業ポートフォリオの転換を契機に新たな事業戦略の浸透や教育プログラムの改善に向けた従業員の意識を把握するため、日立人財データ分析ソリューションを導入。客観的なデータ分析に基づいた1on1ミーティングの実践により、コロナ禍でも「個」に寄り添う効果的な施策展開を軌道に乗せることに成功しました。

■ 新たな事業戦略の浸透が急務の課題に

日立ICTビジネスサービスは、日立グループを支援するパートナー企業として、BPO※1による業務プロセスの一部委託により、コア業務へのリソース集中や業務効率化によって持続的な成長を支える事業を展開しています。

「当社は、まず初めにお客さま業務の現状を分析・可視化し、BPIE※2資格保有者が、どういった形での業務遂行がより望ましいかのTo-Be像の策定を支援したうえで、改善策の提案と業務設計、ITなどを活用した業務効率化を進めていくソリューション型のBPOを特長としています。BPOには営業支援、SE支援、調達支援、製品出荷支援などさまざまなサービスがあり、業務プロセス全体の業務効率化と品質向上により、お客さまのビジネス価値を創出していくことを大きなミッションとしています」と、人事勤務部 部長 坂場 立一郎氏は語ります。

同社は2016年から、事業ポートフォリオをそれまでの「人財派遣業務」から「BPO業務」へと大きく転換。日立グループの別会社より移管された部署も吸収して規模を拡大したため、「新たな事業戦略の浸透・定着や人事施策の効果検証に加え、組織の一体感の醸成が重要な課題となっていました」と、坂場氏は付け加えます。

※1 Business Process Outsourcing
※2 Business Process Innovation Engineer

■ サーベイで重点的に調査したい意識を深掘り

ソリューション型BPOビジネスの推進力となるBPIE資格

保有者の増加や、新たな戦略に取り組むためのモチベーション向上、組織としての一体感を向上させるさまざまな取り組みを進めるなかで同社が採用したのが「日立人財データ分析ソリューション」（以下、HPA※3）でした。その理由を、人事勤務部 人財システムグループ グループマネージャ 山口 寛史氏は「各種施策の効果を検証するため、当初は日立グループ共通のエンゲージメントサーベイを活用していましたが、組織や部署ごとの状況は分かるものの、従業員一人ひとりの状況までは把握できませんでした。そこでダイバーシティマネジメントへの対応も含め、より個々人の思いを可視化する手段はないかと考えていたところ、日立製作所からHPAを提案され、組織だけでなく「個」に寄り添ったアプローチができる点に魅力を感じて採用に至りました」と説明します。

日立が開発したHPAは、独自の手法を活用した「生産性サーベイ」と「配置配属サーベイ」という2つのサーベイから構成されています。このサーベイ結果を分析することで、従業員一人ひとりの意識（内面）を可視化し、質の高いコミュニケーション（1on1ミーティング）と「個」にアプローチできる効果的な人事施策の立案を支援します。

両サーベイとも標準33問の設問に加え、企業ごとにカスタマイズした追加質問が可能で、各企業が重点的に調査したい意識の深掘りを支援します。

日立ICTビジネスサービスは2018年以降、全従業員約2,000名を対象に年1回のサーベイを実施。重点施策の効果検証を目的としたオリジナル質問をきめ細かく配置するこ

株式会社 日立ICTビジネスサービス

<https://www.hitachi-bs.co.jp/>

所在地 神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号

横浜三井ビルディング

設立 2008年4月1日

資本金 1億円

従業員数 1,978名(2021年3月現在)

業務内容 BPO、製品付帯系支援サービス、サポートエンジニアリングなど

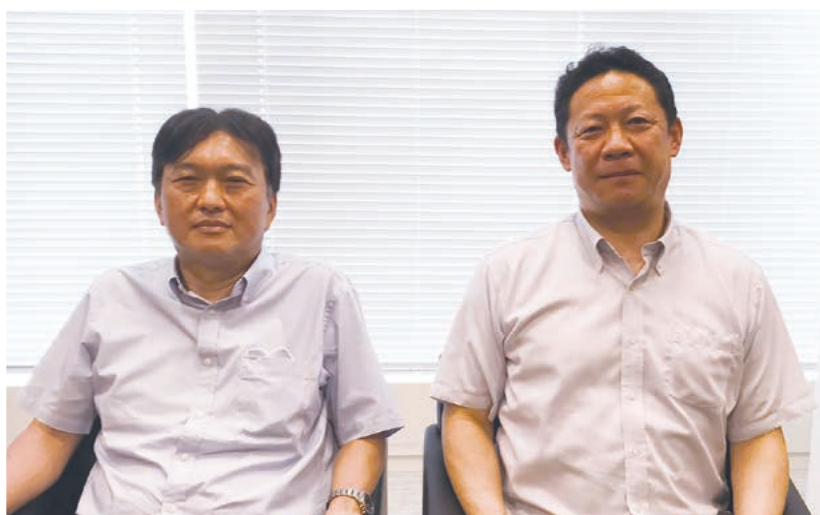
とで、「一人ひとりが事業戦略を理解し、うまく業務を推進できているか」「人事施策として展開したBPiE教育や多能工化研修の効果が出ているか」「職場内のコミュニケーションが活性化しているか」といった観点での分析結果を導き出し、それを基に各部署でlonlミーティングを実施しました。

※3 Hitachi People Analytics

■ コロナ禍でも良好な コミュニケーションを維持

「初年度のサーベイから判明したのは、個人の生産性意識を後押しするような組織のあり方や、上司と部下とのコミュニケーションのとり方などが、まだ不十分であるということでした。一方で、それぞれに向けて足りないアプローチは何か、どのようなキャリア支援策が有効なのかといった打ち手が明確になり、スピード感を持った対応ができるようになりました」と、山口氏は説明します。

HPAではサーベイ結果の活用を促すため、管理職向けの研修やワークショップも開催し、組織ごとの課題の確認や、それに対する具体的なアクションプランのアドバイスも提供します。日立ICTビジネスサービスは、より効果的で質の高いコミュニケーションを行うため、lonlの管理職向けスキル向上研修を実施。これがリモートワークの増加により非対面でのlonlミーティングを余儀なくされたコロナ禍でも大きな効果を上げ、「2019年と2020年のコミュニケーションレベルをHPAで検証したところ、数値的にほとんど変化がなく、離れていても上司と部下との良好なコミュニケーションや職場の関係性が維持できていることが分かりました」と、山口氏は評価します。



株式会社 日立ICTビジネスサービス

坂場 立一郎 氏

山口 寛史 氏

■ タレントマネジメントシステムでも HPAのデータを活用

上司と部下の双方がHPAのデータを「共通言語」として見ながら対話できるlonlミーティングなどの効果で、BPiE資格へのチャレンジや多能工化へ向けた従業員のモチベーションは着実に向上。組織としての一体感も高まるなど、HPAは大きな効果を上げています。

「今まで勘や経験を頼りに行っていた施策やアプローチが、納得感のあるデータを基に意思決定できるようになったのがうれしいですね。今後はすでに導入しているタレントマネジメントシステムでもHPAのデータを活用し、さまざまな人事データと掛け合わせることで、より効果的な人財配置や組織編成に生かしていきます」と、坂場氏は語ります。

従業員一人ひとりのパフォーマンスとスキルを高めることで、サービス品質と企業価値の向上をめざす日立ICTビジネスサービスの取り組みを、これからも日立は力強く支援していきます。

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 IoT・クラウドサービス事業部 働き方改革ソリューション本部
https://www.hitachi.co.jp/products/it/ws_sol/solution/hcm/



にっぽん **くらし** 紀行

涼をとる、心地よい夏のくらし

これまでの普通が当たり前ではなくなり、長いおうち時間が大切になった新たな時代。
この夏、より心地よく快適に過ごすための「くらしの工夫」を特集しました。
エアコンと上手につきあいながら、ひと手間の工夫で夏時間を涼やかに。

小さなグリーンを育む ひと手間で心も豊かに。

窓越しにふと緑が見えただけで、心が潤い、すがすがしい気持ちになったことはありませんか。最近では、家庭菜園やガーデニングが注目を集めていますが、なかでもハーブは、小さな鉢や缶などでも手軽に育てられ、爽やかな緑や香りを楽しむだけでなく、料理のトッピングや、ドリンクなどにも活用できる魅力があります。自宅のベランダにコンテナの小さな畑をつくり、ハーブや野菜を育てて収穫できれば、さらに楽しみは広がります。「育てる」というやさしいひと手間が、日常を心豊かな時間に。



かわいい缶やボックスに入ったハーブ/
ベランダのコンテナで育つ野菜



手軽に取り入れられる グリーンで涼やかに。

植物は育ててみたいけれど手入れが大変そう、という方でも気負わず取り入れられるグリーンもあります。例えば、土なしで育ち、場所を選ばず飾れる「エアープランツ」。額に入れて壁に掛けたり、つるしたり、ガラスケースを利用したりすれば、目にも涼やかな夏のインテリアに。さらに、水やりの必要もなく、より手軽なのが「フェイクグリーン」。ぷっくりと愛らしい多肉植物をはじめ、種類も豊富。消臭機能付きのものなら、お部屋の空気をリフレッシュしてくれる楽しみも。



お部屋に飾られた「フェイクグリーン」/「エアープランツ」



簾(すだれ)・風鈴／いぐさのござ

風情あふれる日本の原風景。 伝統を受け継ぐ涼み方。

近年ますます高温多湿化が進む日本の夏。厳しい気温の上昇についてエアコンに頼ってしまいがちですが、日本には昔から受け継がれる「涼む知恵」があります。電気のなかった時代に生み出された、五感の涼。風の訪れを告げる風鈴の音色、爽やかないぐさの香り、打ち水や行水で涼み、かき氷やスイカで暑気払い。電気を使わずエコなだけでなく、日本ならではの風情あふれる季節の風物詩です。うち時間が大切になった今こそ、五感の「涼」で、心まで涼やかな夏を送りましょう。





DX推進に向け、新たな設計思想に基づく先進的なオープン勘定系システムを構築

静岡銀行と日立が共同開発した「次世代オープン勘定系システム」が2021年1月から本稼働を開始しました。本システムはメインフレームの信頼性・堅ろう性を備えながらオープン基盤上で稼働するもので、静岡銀行のデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現を支援する基盤となります。また、日立は本システムを次世代オープン勘定系パッケージとして製品化し、他の金融機関にも導入を進めていきます。

レガシーシステムからの脱却を決断

静岡市に本店を置く静岡銀行は、さまざまな金融サービスを国内外で積極的に展開する地域密着型の総合金融グループです。2020年4月からスタートした第14次中期経営計画「COLORs ～多彩～」では、「地域のお客さまの夢の実現に寄り添う、課題解決型企業グループへの変革」というビジョンを提示。基本戦略のひとつであるイノベーション戦略では、デジタル技術を活用したビジネスモデルや業務プロセスの変革、DX戦略を推進する組織体制の拡充などに取り組んでいます。

静岡銀行は2021年1月4日より、メインフレームで32年間稼働していた勘定系システムを刷新し、新たな設計思想に基づく先進的な「次世代オープン勘定系システム」の稼働をスタートさせました。その背景を次世代システム部 運営統括グループ グループ長 松本 健司氏は、「当行では2004年ごろから、レガシーシステムの継続利用は成長の足かせとなり将来的な経営リスクになる『2025年の崖問題』を認識し、次世代システムのめざすべき姿の検討を開始しました。並行して徹底的な事務集中化や専門化など、業務プロセス改革も継続して行いながら、当行の先進的な業務運営モデルをベースとした業務機能と、将来にわたってシステム保守・運用コストを低減できるオープンアーキテクチャーを活用した次世代勘定系システムをスクラッチで構築するとともに、地方銀行の勘定系システムの標準モデ

ルとすべくデファクトスタンダード化にチャレンジすることになったのです」と振り返ります。

そして2014年1月、静岡銀行が新システムの構築パートナーに選んだのが日立でした。

「われわれは次世代システムのめざすべき姿として3点を定義しました。1つ目は『ビジネス革新を支える新たな設計思想に基づいたシステム』、2つ目は『IT投資の最適化によるOHR※（経費率）の低下とスピード経営を実現するシステム』、3つ目は『社会インフラとして高水準な安全性・安定性を追求したシステム』であることです。技術やコスト、プロジェクト体制も含め、これらの要件をすべて満たしていたのが日立さんでした」と松本氏は続けます。

※ Over Head Ratio

多くの先進的な技術や機能を取り込む

静岡銀行と日立は、メインフレームの信頼性・堅ろう性を備えながらOSにLinuxを採用したオープン基盤上で稼働する勘定系システムを共同開発。預金・為替・融資といった基幹機能をコンポーネント化、パラメータ化した「記帳決済システム」と、営業店システムやインターネットバンキングなどのチャネルサービスと接続可能な「バンキングハブシステム」を中核に、新しい金融サービスやデータ利活用サービスとも柔軟に連携できる新基盤を構築しました。

「新基盤には多くの先進的な技術や機能を取り込みまし



静岡銀行

株式会社 静岡銀行

<https://www.shizuokabank.co.jp/>

本店所在地 静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地
 設立 1943年3月1日
 資本金 908億円
 従業員数 2,776名(2021年3月31日現在)
 業務内容 預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、
 有価証券投資業務、為替業務、信託業務など



た。例えば、業務機能を部品化して組み合わせるコンポーネント化は、修正時の影響範囲の局所化やプログラムの複雑化を回避できます。プログラム構造のシンプル化はブラックボックス化の抑止につながり、業務処理のパラメータ化は商品追加・廃止や税率変更時における開発スピードの向上に貢献します。さらにハードウェアとソフトウェアの分離により、将来にわたって経済合理性の高いインフラが選択できるため、更新時のコスト削減にもつながると期待しています」と、次世代システム部 開発グループ ビジネスリーダー 小長谷 祐太氏は語ります。



小長谷 祐太 氏

株式会社 静岡銀行
西川 英由子 氏

松本 健司 氏

また、次世代システム部 開発グループ ビジネスアソシエイト 西川 英由子氏はシステムの保守性や安全性について「運用・保守面ではドキュメントの明確化やブラックボックス化の解消に加え、部品化・コンポーネント化・テーブル化・パラメータ化により開発生産性の25%以上の向上が期待できます。また万が一の大規模災害時も、トランザクションデータが準リアル方式で反映されるため、速やかにサービス再開できるなど、事業継続性の強化にも大きく貢献すると考えています」と語ります。

共同開発したシステムをパッケージとして商品化

オープンアーキテクチャーを生かした新システムは、経営戦略に合わせたシステム開発のスピードアップや高度化が図れるほか、トップラインの向上や将来的なシステム経費の半減も期待できます。またバンキングハブによって、FinTechなど外部の金融サービスなども容易に接続できる特長を備えています。

松本氏は「新システムをスクラッチで構築していく過程では当初想定していた以上に課題が大きく、難局を迎えることもありました。しかし日立さんとの緊密な連携で課題解決を強力に推進し、ようやく当行チャネルの役割と金融サービスのあり方を変革していくために必要な土台が整いました。今後は本プロジェクトで培った両社のチームワークを生かしながら、デジタルテクノロジーを活用して、お客さまにとって、より利便性の高い金融サービスの提供に向けたDXを推進していきたいと思います」と語ります。

日立は、今回共同開発したシステムを「次世代オープン勘定系パッケージ」として商品化し、他の金融機関への導入を進めながら、制度対応などのエンハンス機能もパッケージに継続的に取り込んでいきます。静岡銀行においても他行とのコミュニティ形成、アライアンスやクラウド化といったさらなる展開を図り、同パッケージのデファクトスタンダード化をめざしていきます。

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 金融システム営業統括本部

<https://www.hitachi.co.jp/products/it/finance/solutions/application/banking/corebanking/>

再生医療等製品のステークホルダーが共通的に利用できるサービス基盤 再生医療等製品バリューチェーン統合管理プラットフォーム 「Hitachi Value Chain Traceability service for Regenerative Medicine」

患者やドナーから採取した細胞などを加工して患者に投与する再生医療等製品では、全流通工程にわたる厳格な個体管理と緻密な情報トレースによる品質の担保が求められています。日立は、再生医療等製品を取り巻く各ステークホルダーが共通的に利用し、バリューチェーン全体での品質情報の統合管理を可能とするサービスをリリースしました。業界標準として広く利用されることをめざし、再生医療の普及・進展に貢献していきます。

■“その人だけのためのくすり”を確実に届けるために

人の幹細胞などを用いて、病気やけがで失われた組織や臓器を元どおりにすることをめざす再生医療。iPS細胞やES細胞などに代表される幹細胞技術、そしてDNA分析などに用いられるAIや分析技術などの進化を背景に、これまで治療が困難だった難病も根治できる切り札として、近年期待が高まっています。

再生医療に用いられるのは、患者本人やドナーから採取した細胞や組織に培養などの加工を施した再生医療等製品です。一般的な医療用医薬品は大量生産・在庫を通じて安定的に供給され、多数の患者に処方されます。これに対して、再生医療等製品、特に現在の主流である自家細胞由来の製品は、細胞を採取した本人だけに投与される、いわば「その人だけのためのくすり」です。他の製品では代替できないため、再生医療等製品を間違いなく必要とする患者のもとに届けることは、再生医療の極めて重要なテーマといえます。

日立は再生医療分野における重要なテーマをITで支援するべく、再生医療におけるバリューチェーン全体の細胞・トレース情報を統合管理するプラットフォーム「Hitachi Value Chain Traceability service for Regenerative Medicine」を構築しました。本プラットフォームは、医療機関、製薬・物流・受託製造企業といったステークホルダーが共通で利用できる国内初※1の再生医療等製品の共通サービス基盤として、業務・企業単位の個別システムの垣根を越えたデータの一元管理を実現し、迅速かつ効率的で、安全・安心な再生医療の提供をサポートします。

※1 2020年8月31日現在 日立調べ

■経験とソリューションを組み合わせた情報統合化

再生医療等製品は究極の個人情報ともいえる人の細胞

を取り扱うため、その流通にあたっては厳格な品質管理に基づく検体の「個体識別」、そして細胞の採取・生産・輸送・投与作業に関わる複数のステークホルダーを一元的につなぐ「情報トレース」が不可欠となります。

経験・ノウハウに裏づけられた厳格な個体識別

本プラットフォームでは、患者登録から注文、製造、治療までのプロセス全体にわたって、患者ごとの識別子と生成される組織・細胞・完成品の関連づけが可能です。

独自ソリューションによる高精度な情報トレース

細胞の採取、生産、輸送、投与などのサプライチェーン上の品質情報をトレースするために、本プラットフォームでは製造業で実績のある日立の「IoTコンパス」※2を情報基盤に採用。患者から細胞を採取してから完成品を投与するまでに「誰が」「いつ」「どこで」「どのようなアクションを」実行したかを正確に記録・トレースできます。こうしたデータには個人や業務に関する秘匿性の高い情報が含まれており、厳格な管理が求められます。本プラットフォームでは製品・企業・患者単位で、参加ステークホルダーごとの高セキュリティな管理、また、情報開示範囲の参照権限の制限・制御も可能としています。

※2 独自のデータモデルを用いて生産現場のデータ連携を容易にし、生産工程全体の最適化を支援するソリューション

■実務に則した知見を結集して高い実用性を協創

本プラットフォームは、医療用医薬品卸のリーディングカンパニーであるアルフレッサ株式会社（以下、アルフレッサ）

をはじめ、再生医療等製品に携わるさまざまなステークホルダーとの協創を通じて、実用性が高いサービスをめざして開発を実施しました。

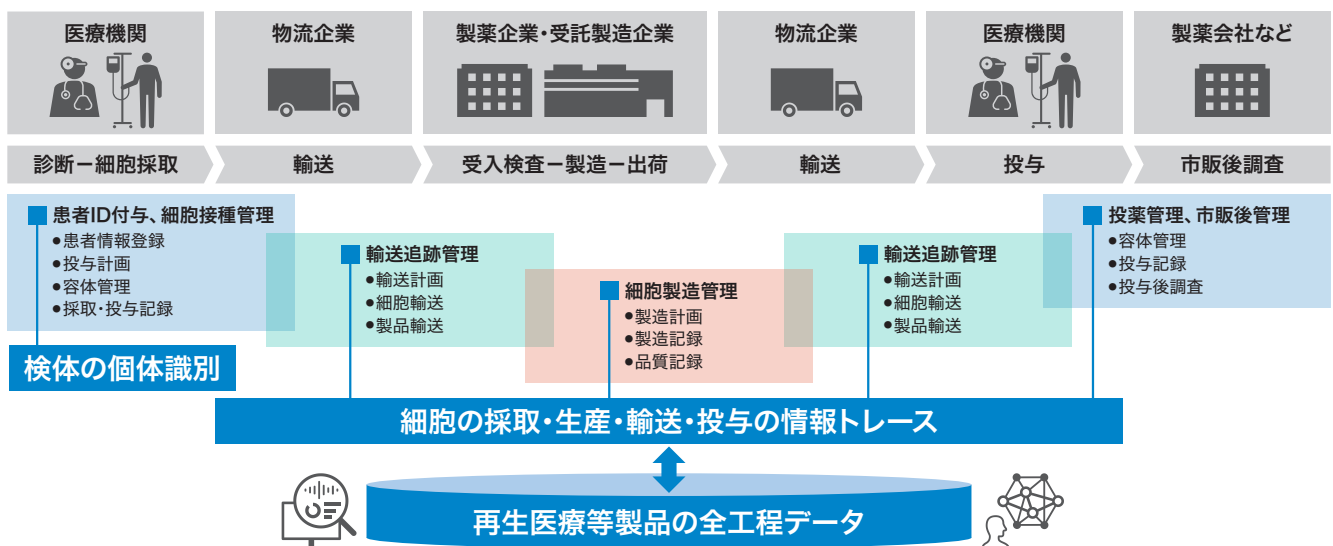
例えば、患者の細胞や再生医療等製品の輸送・保管についてはアルフレッサ、治験薬や再生医療等製品の製法開発・製造については受託製造企業、細胞の採取から再生医療等製品の投与に至る全体プロセスや情報のトレースについては製薬企業やバイオベンチャーというように、実務を担う各ステークホルダーの専門的な知見を結集しました。さらに、医療機関で効率的に利用できるようユーザーインターフェースの開発に医療従事者の意見も取り入れていくことで、業界標準として利用できるサービスをめざしていきます。

■“One Hitachi”でさらなるQoL向上へ

新たなビジネス領域となる本プラットフォームの展開に

あたり、日立では順次お客さまのニーズに合わせた機能拡張などを検討・実施していく予定です。例えば、細胞採取から投与までの工程全体を見通した分析やシミュレーションの機能を提供することで、さらなる最適化・効率化・生産性向上を支援していきます。また将来的には、各計画の実績に基づいて工程を自動的にスケジューリングする機能を提供するほか、今後は流通に厳格な情報管理が求められる希少疾病治療薬など再生医療等製品以外の他家細胞由来の製品や“スペシャリティ医薬品”への適用拡大や海外展開も推進していく計画です。

有効な治療法のない難病にも新たな治療の可能性を開く「再生医療」という希望。これからも日立は多岐にわたる社会イノベーション事業をグローバルに展開するグループの総力を結集した“One Hitachi”で、医療・医薬品業界に従事する世界中のお客さまの社会価値・環境価値・経済価値を高めながら、人々のQoL向上に貢献していきます。



再生医療等製品バリューチェーン統合管理プラットフォームの概要

お問い合わせ先

(株) 日立製作所 産業・流通ビジネスユニット

https://www.hitachi.co.jp/products/it/industry/solution/hvct_rm/



システムとコンサルのシームレスな連携で環境経営をサポートする 「EcoAssist-Enterprise CO2算定支援サービス」

グローバルでESG、特に気候変動対策への関心が高まりを見せているなか、事業活動を環境視点から可視化して環境目標の策定や環境情報の分析・情報開示を支援する新たなサービスが登場。環境情報管理システムとコンサルティングを連携させる日立グループの総合力で、課題に直面する日本企業の「環境経営」推進をトータルにサポートします。

■ 高まる環境経営の重要性と企業が直面する課題

環境、社会、企業統治に対する姿勢を評価して企業を選別する「ESG^{※1}投資」が世界的に拡大する現在、企業には経済的価値の向上や事業の成長だけでなく、環境に対する配慮と貢献が強く求められるようになりました。“物言う株主”が企業に対して気候変動対策の強化を要求したり、裁判所から企業に温室効果ガス排出量の削減を命じる判決が出されたりと、欧米を中心に企業の環境責任を問う動きはますます強くなる一方です。

日本でも近年、環境問題に積極的に関与しながら企業価値の向上をめざす「環境経営」を推進する企業が増えていますが、その取り組みのなかで多くの企業が困難に直面しています。例えば、ESG投資の判断材料となるCDP^{※2}の調査への回答では、自社の事業活動だけではなく、原材料の仕入れ先や物流会社、販売先なども含む一連のサプライチェーンから発生するCO2排出量の適正な算定を求める項目があります。広範囲かつ複雑なその作業に加え、専門性の高い調査項目への回答は一般の企業にとって容易ではなく、CDPのスコアアップや維持を難しくしています。また、仮に全社集計した結果を基に各種回答ができたとしても、情報開示のノウハウが不足しているため、環境問題に対する取り組み成果が市場から過小評価されてしまうケースも少なくないようです。

これまで多くの日本企業が脱炭素技術の改善や環境配慮製品の開発などを通じて、温室効果ガスの排出削減に積極的に貢献してきました。しかし今後、その成果に見合う国際的な評価を獲得していくためには、こうした課題の克服が不可欠です。

※1 Environment, Social, Governance
※2 気候変動など環境分野に取り組む国際NGO

■ 効率的なCO2排出量算定と効果的な環境情報開示

日本企業が直面するこうした課題の解決を支援するため、日立が提供を開始したのが「EcoAssist-Enterprise

CO2算定支援サービス」です。本サービスは、製造、流通、金融、自治体、電力、商社、サービスなど業種を問わず採用実績のある環境情報管理システム「EcoAssist-Enterprise」と、日立コンサルティングが提供する脱炭素化・再生可能エネルギー導入のための「GHG^{※3}算定支援サービス」をシームレスに連携。自社やサプライチェーンを含めたCO2排出量などのデータ集計と、ESG投資の重要な判断指標となるCDP回答・スコアアップやRE100^{※4}加盟、SBT^{※5}認定、TCFD^{※6}対応などへ向けた環境情報・非財務情報の開示をサポートします。

クラウドサービスとして提供されるEcoAssist-Enterpriseは、多拠点のデータ一括管理が可能で、変化に即応できる柔軟なデータベース構造、Web画面やExcel[®]シートからデータを登録・集計できる汎用性^{はんよう}、スモールスタートからの段階的な拡張容易性などが特長です。また、コンサルティングは環境長期ビジョンの策定からバックキャストする中期目標の策定、各種気候変動イニシアティブの取得、再生可能エネルギーの調達・設備導入計画の立案、さらに担当部門のこれらの業務を最適化・省力化するためのEcoAssist-Enterprise導入などをサポートします。

※3 Greenhouse Gas: 温室効果ガス
※4 Renewable Energy 100%: 事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアティブ
※5 Science Based Targets: 科学的根拠に基づいて設定される温室効果ガスの排出削減目標
※6 Task Force on Climate-related Financial Disclosures

■ グループシナジーで環境経営をトータルサポート

本サービスの特長であり優位性となるのが、日立グループのシナジーによるITシステムとコンサルティングサービスのシームレスな連携です。CDPなどの調査回答には、CO2排出量といった数値の集計・報告だけでなく、中長期戦略などに関する表現などについての対応や判断も求められます。そのため、データや数値を扱うシステムのみ、あるいは、適切な判断を助けるコンサルティングのみでは、その導入効果は限定的です。

本サービスでは、EcoAssist-Enterpriseに深く精通したコンサルタントが日立のITチームと密に連携し、CO2排出量の計算に必要なデータの特定制や算定方法の確立といった準備工程をサポート。さらに、確立した算定方法をシステム化することで以降は自動的にCO2排出量を算出できるようになります。こうして初めて、各種環境データの収集・集計からサプライチェーンを含むCO2排出量算定が効率化・省力化され、CDP回答書作成やSBT認定取得などで増加する業務量を適正化し、スムーズでスマートな環境経営を実現できるようになります。

■ 脱炭素社会の実現とサステナブルな発展をめざして

今後は従来のESG投資評価指標に加えて、不動産業界のGRESB^{※7}などその他の各業界で重要視される指標への

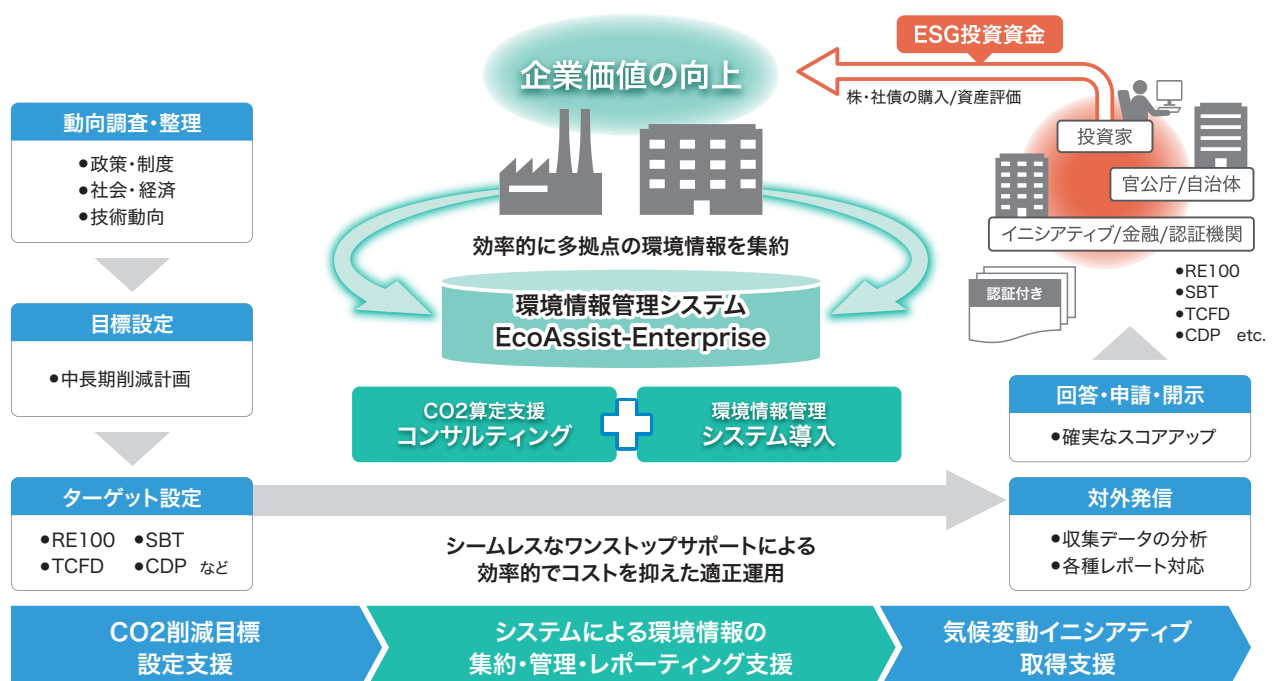
対応を図りながら、製造業における製品ライフサイクルの環境負荷を定量的に算定する製品LCA^{※8}の関連サービスも提供していく計画です。また、企業活動で排出される炭素を仮想的なコストと見なし、価格付けすることでCO2削減の取り組みを定量化するICP^{※9}導入も支援していきます。

現在、日本を含む多くの国々が2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」にコミットしており、いまや投資家だけでなく、消費者にとっても“脱炭素”は重要な企業の評価基準となりました。日立はこれからも各種環境ソリューションの提供を通じてお客さまの環境経営を支援しながら、脱炭素社会の実現と持続可能な発展に貢献していきます。

※7 Global Real Estate Sustainability Benchmark

※8 Life Cycle Assessment

※9 Internal Carbon Pricing



「EcoAssist-Enterprise CO2算定支援サービス」の概要

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 制御プラットフォーム統括本部
<https://www.hitachi.co.jp/ecoassist/enterprise/>



日立が「DXグランプリ2021」に選定されました

6月7日、日立製作所は経済産業省と東京証券取引所が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄2021」において、「DXグランプリ2021」に選ばれました。ITベンダーとしてグランプリは初めての選定です。

Lumadaを活用した社内外での新規ビジネス創出の実績や、グローバルでのDX加速に向けた戦略や基盤、体制を構築していること、ステークホルダーとの協創によるDXをビジネス展開につなげている点など、DXが企業全体の変革のエンジンとなっていることが評価されました。

同日開催されたDX銘柄2021選定企業発表会では、東原敏昭執行役会長兼執行役社長兼CEO（役職は発表会当時）がDXグランプリ企業の経営者として登壇、日立のDXの取り組みについて講演し、その様子は全国にライブ配信されました。

日立は今後も、お客さまのDX推進を支援するとともに、社会・環境・経済価値の向上に貢献していきます。



東原執行役会長兼執行役社長兼CEO（役職は発表会当時）

動画はこちらから ▶



<https://www.youtube.com/watch?v=6JQ3iUrmC0>



詳しくはこちら

- 経済産業省と東京証券取引所が選ぶデジタル活用の優れた実践企業「DX銘柄2021」において、「DXグランプリ2021」に選定

<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2021/06/0607.html>

- 「DX銘柄2021」「DX注目企業2021」を選定しました！

<https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210607003/20210607003.html>

日立が「DX認定取得事業者」に認定されました

4月1日、日立製作所は、経済産業省が定めるDX認定制度において、「DX認定取得事業者」としての認定を取得しました。

DX認定制度は、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定し、企業を中心に社会全体の「デジタルトランスフォーメーション（DX）」を促進することを目的とした制度です。

日立は今後も、Lumadaソリューションにより、お客さまのDX推進を支援するとともに、人々のQoLの向上と社会・経済の持続的な発展に貢献していきます。



詳しくはこちら

- 日立製作所が「DX認定取得事業者」に選定

<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2021/04/0402.html>

- DX認定制度

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html

ニュースリリースダイジェスト

2021/4/21 ~ 2021/6/20の中から

ニュースリリースの一覧はこちらからご覧いただけます
<https://www.hitachi.co.jp/products/it/>



ニチレイロジグループと日立が、IoTを活用した
冷凍設備の運用・保全効率化ソリューションを実用化、
国内拠点へ順次導入
(4/22発表)

▶ 運転・音・画像データ解析や故障予兆診断技術により、約20%
の運用・保全コスト削減を実現、コールドチェーン業界のDX推
進と低炭素社会への貢献をめざす

基幹システムのクラウドリフト&シフトを加速する、
新ソリューションを提供開始
(5/31発表)

▶ 日立が持つ基幹システムの豊富なノウハウと、大手クラウドで移
行実績のあるVeeam社の製品を組み合わせ、ハイブリッドクラ
ウドへの迅速な移行を実現

クラウド上でより安心・安全に、
個人の同意に基づいたデータ流通を実現する
「個人情報管理基盤サービス」を販売開始
(6/10発表)

▶ 日立独自技術により高度な安全性を実現する「匿名バンク」を活
用し、時代やニーズの変化に応じたパーソナルデータの利活用
を支援

Information

Executive Foresight 特別号を発行！

2020年3月まで発行していました、ビジネスエグゼクティブ向け
情報誌「Realitas (リアリタス)」を、「Executive Foresight」として
リニューアルしました。

初回発行号は、特別号として「ポストコロナの社会とビジネス」を
テーマに各界の識者へのインタビューを掲載しています。

当社執行役員副社長の徳永俊昭が、漫画家で文筆家のヤマザキ
マリ氏と対談。世界の知性、ジャック・アタリ氏へのインタビュー、
ダボス会議を開催する世界経済フォーラム会長クラウス・シュワブ
氏への書面インタビュー、福岡伸一氏（生物学者、青山学院大学
教授）のエッセイ「千年を生きる樹」、『資本主義の終焉』の水野和
夫氏（法政大学教授）へのインタビュー「成長から成熟へ、ポスト
資本主義の社会のかたち」など盛りだくさんの内容です。

日立ID会員サービスから、定期購読で申し込まれた方に冊子を
お送りします。

期限:8月31日(火)

<https://www.hitachi.co.jp/products/it/hjid/>



●本誌記載の他社登録商標

※ Microsoft、Windows、Microsoft 365、Azure AD、Microsoft Defender、Microsoft Defender
for Endpoint、Microsoft Endpoint Manager、Word、Excelは、米 国Microsoft Corporation
の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
※ その他、本誌記載の会社名、商品名、製品名は、それぞれの会社の商標または登録商標です。

●本誌記載の内容について

社外からの寄稿や発言は、必ずしも当社の見解を示しているわけではありません。
画面表示をはじめ、製品仕様は改良のため変更することがあります。

表紙のことば

ホワイトヘブン・ビーチ
(オーストラリア)

世界遺産グレート・バリア・リーフ内にあるホワイトヘブン・ビーチは、純白に輝くシリカ・サンドの砂浜。欧米の旅行雑誌では、たびたび「世界一美しいビーチ」に選ばれている。海辺に立つと、サラサラとした真っ白な砂に太陽が反射してまばゆいばかり。ビーチの北端にある入り江ヒル・インレットでは、白い砂と青々とした海が潮の満ち引きによって混ざり合う。マーブル模様を描いたような優美な色相は、ここでしか見られない稀有(けう)な自然の景観だ。



写真家 富井 義夫

Facebook 随時更新中
<http://photo1.jp/facebook/>

